

生態環境損害賠償制度改革の試行方案

アジア調査部中国室研究員

劉家敏

03-3591-1384

jiamin.liu@mizuho-ri.co.jp

【要点】

- 中国共産党中央委員会、国務院は、2015年12月3日に「生態環境損害賠償制度改革の試行方案」（中国語名「生态环境损害赔偿制度改革试点方案」、以下「試行方案」）を発表した。
- 中国では、経済活動による生態環境の悪化が進むなか、「企業が環境を汚染し、国民が被害を受け、政府が最終的にツケを払う」という状況が生じている。そうした状況から脱するには、生態環境にダメージを与えた企業等の責任を追及し、損害賠償・環境修復を求めることが可能とする制度の整備が必要である。そのために打ち出されたのが、この「試行方案」である。
- 「試行方案」では、「生態環境損害」の定義、損害賠償の適用範囲、改革の試行内容が示されている。「生態環境損害」とは、環境汚染や生態破壊が大気、地表水、地下水、土壌等の環境要素、植物、動物、微生物等の生物要素にもたらした良からぬ変化や上述の諸要素で構成される生態システムの機能的な退化を指す。損害賠償の適用範囲は、①規模が比較的大きい突発環境事件、②国家（省）主体機能区計画に定められた重点生態機能区や開発禁止区で発生した環境汚染・生態破壊事件、③環境に重大な影響を及ぼすその他の事件、である。改革の試行内容は、①賠償範囲の明確化、②賠償責任者の確定、③賠償請求者の指定、④環境修復・損害賠償に関する協議・訴訟プロセスの推進、⑤損害賠償訴訟規則の健全化、⑥環境修復・損害賠償の執行・監督体制の強化、⑦生態環境の損害状況に対する鑑定・評価制度の規範化、⑧損害賠償金に対する管理強化、と多岐にわたる。
- 「試行方案」には、上述の改革を遂行するための保障措置も明示されている。具体的には、①試行対象の省政府主導による統一管理の強化、②関係官庁による業務指導の強化、③全国統一の損害鑑定・評価に係る技術・標準体系の確立加速、④地下水や森林等に関する調査・修復プロジェクトに対する政策支援の強化、⑤環境修復・損害賠償関連情報の公開促進と大衆参加の奨励、等である。

【構成(概要)】

「生態環境損害賠償制度改革の試行方案」

(中国共産党中央委員会・国務院)

成立日：2015年12月3日、発表日：2015年12月3日

1. 全体方針・目標：生態環境損害賠償制度改革は、損害賠償の適用範囲、賠償責任者、賠償方法等の明確化を通じて、生態環境の損害状況を鑑定・評価できる管理・技術標準体制の構築、資金の保障・運営メカニズムの確立、環境修復・損害賠償を促す制度の整備を加速することを全体方針とする。この方針に基づいて、2015年から2017年にかけて一部の省を対象に改革を試験的に推進し、2018年からは生態環境損害賠償制度を全国で試行、2020年までに健全かつ効果的な生態環境損害賠償制度の基礎を作り上げることを目指す。
2. 試行原則：法に基づく改革の推進と革新の奨励、環境の有償利用と生態環境損害責任の追及、自発的な協議と司法による保障、情報共有と社会的監督を試行原則とする。
3. 適用範囲：「生態環境損害」とは、環境汚染や生態破壊が大気、地表水、地下水、土壌等の環境要素、植物、動物、微生物等の生物要素にもたらした良からぬ変化や上述の諸要素で構成される生態システムの機能的な退化を指す。損害賠償の適用範囲は、①規模が比較的大きい突発環境事件、②国家（省）主体機能区計画に定められた重点生態機能区や開発禁止区で発生した環境汚染・生態破壊事件、③環境に重大な影響を及ぼすその他の事件、である。権利侵害責任法、海洋環境保護法等の適用対象事件は、本試行方案の対象外とする。
4. 試行内容：①賠償範囲（汚染除去費用や生態環境修復費用等）の明確化、②賠償責任者（企業・個人等）の確定、③賠償請求者（省政府）の指定、④損害調査書等に基づく環境修復・損害賠償関連協議・訴訟プロセスの推進、⑤損害賠償訴訟規則の健全化（賠償責任者の過失度合いや経営状況による分割賠償の試行等）、⑥環境修復・損害賠償の執行・監督体制の強化、⑦生態環境の損害状況に対する鑑定・評価の規範化、⑧損害賠償金に対する管理強化。
5. 保障措置：①試行対象の省政府主導による統一管理の強化、②関係官庁による業務指導の強化、③全国統一の損害鑑定・評価に係る技術・標準の確立加速、④地下水や森林等に関する調査・修復プロジェクトへの政策支援の強化、⑤関連情報の公開促進と大衆参加の奨励等。

* 中国語全文は、http://www.gov.cn/zhengce/2015-12/03/content_5019585.htm
から入手可能（2016年1月21日アクセス）

以 上

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。